

序 論

はじめに 日露共同研究の意義と課題

冷戦の終焉にともなうグローバルな戦略環境の変化の中で、東アジアにおける戦略環境も変化した。ソ連の崩壊にともなって極東地域におけるロシアの軍事力が著しく低下した結果、日本にとっての北方からの軍事的脅威は低下した。冷戦後の日露関係、特に両国の軍事的関係は、協力の時代に入ったといっても過言ではない。このことは、日露間の様々な関係の中でもとりわけ防衛交流が最も進展した分野になっていることが明確に示している。

日露間の防衛交流の一環として、1993年以来防衛研究所とロシア連邦軍参謀本部軍事戦略研究センターとの間の防衛研究交流が毎年続けられ、東アジアの安全保障上の諸問題や日露両国が直面している安全保障上の諸課題等について議論を積み重ねてきたところである。

こうした成果を受けて、防衛研究所とロシア連邦軍参謀本部軍事戦略研究センターは、アジア太平洋地域における安全保障上の諸問題をテーマとして日露共同研究を実施（平成17年度、18年度の2年度にわたって実施）している。この共同研究は、アジア太平洋地域における国家安全保障および地域安全保障上の諸問題について評価し、中・長期的な同地域の安全保障の展望について検討することを目的としている。アジア太平洋地域における将来の地域安定および地域安全保障メカニズムの検討まで含む本共同研究の成果は、日露両国の安全保障分野での相互理解の増進のみならず、アジア太平洋地域の安全保障に関し有益な示唆を与えるものとなることが期待されている。

（1）日本にとっての意義

日本の安全保障政策は、米国との二国間同盟をその基軸としており、これは戦後一貫している。冷戦の終焉とソ連の崩壊という戦略環境の大きな変化の中で、日米両国は日米同盟の意義と役割の再定義を行い、アジア太平洋地域の安定の要として今日日米同盟の重要性はますます高まっている。

しかし、日本がロシアと安全保障に関する対話や協力を行う意義は大きいと考える。第1は、台頭する中国の存在を考慮するとき、日本にとってロシアの存在は重要である。ゴルバチョフ時代の末期以降、ソ連およびロシアと中国との関係改善は急速に進み、中ソおよび中露国境地域における信頼醸成や国境画定が進展した。中露関係の進展の中で

4 アジア太平洋地域における安全保障上の諸問題

も、特に両国の軍事技術協力の強化とロシアから中国への先端兵器の輸出・移転の拡大は、中国の海・空軍力の強化を促し、日本の安全保障の観点から注視すべき問題となっている。この点についての懸念は、日露の対話の中でロシア側に伝えていかなければならない。他方、日本にとってロシアとの協力関係を進展させていくことは、中国に対する一種の牽制になることから戦略的にみて重要である。

第2は、テロの拡大や大量破壊兵器（WMD）の拡散といった9・11事件後特に懸念されている問題に関する多国間の取り組みが重要になってきており、これらの問題に関する日露間の協力も重要になっていることである。日本とロシアは、米国主導の拡散に対する安全保障構想（PSI）にも参加しているし、またロシアは上海協力機構（SCO）等の枠組みを通じてとりわけ不安定な中央アジア地域におけるテロ対処のための様々な多国間協力を行っている。これらのことから日露両国が情報交換する意義は大きいし、日本がロシアから学ぶ点もあると思われる。

第3は、エネルギー安全保障上の協力である。東アジア諸国の経済発展にともなって、この地域におけるエネルギー需要が急速に増大している。日本、中国はじめこの地域の主要国は、中東への過度の資源の依存を低減させる必要に迫られており、供給元の多角化が必要になっている。この点で東アジア諸国にとってのロシアの存在が重要になっており、エネルギー安全保障をめぐる戦略的対話が重要になっている。

第4は、自衛隊の役割の変化に関する問題である。2004年末に策定された平成17年度以降に係る防衛計画の大綱（現防衛大綱）では、国際平和協力活動が自衛隊の本来任務に位置づけられた。これにより、今後自衛隊の国際平和協力活動が本格化していくであろうが、特に長距離輸送能力といった自衛隊に欠けている部分については他国との協力で補う必要があり、この点でロシアとの協力は重要である。国際平和協力活動に関するロシアとの対話により、共通の認識を恒常的に醸成しておくことは、こうしたミッション遂行の際の国際協力を円滑にするはずである。

第5は、北朝鮮をめぐる協力である。日本とロシアは北朝鮮の核開発をめぐる六者協議のメンバーであり、北朝鮮に対するロシアの影響力が低下したといっても、ロシアを介して北朝鮮に働きかけができる可能性は否定できない。また北朝鮮に関してロシアがもつ様々な情報・分析から得られる示唆は少なくないと思われる。

（2）ロシアにとっての意義

ソ連の崩壊とそれに続く政治的、経済的混乱の中で、ロシア軍の改革や建設も混乱を余儀なくされた。兵力の削減が続く中で、極東地域のロシア軍も削減を余儀なくされた。冷戦後のロシアは、極東における軍力が著しく低下したため、中国との間では信頼醸

成措置を講じて軍事的安定を図らなければならない状況になった¹。また、冷戦後のロシアの主要な課題として経済の復興があり、そのために世界経済において比重を高めつつあるアジア太平洋地域の経済協力にロシアが参入していくことが重要であると考えられている。そのためにはアジア太平洋地域の長期的な平和と安定が不可欠であると、ロシアは考えている。ロシアは、この地域の安全保障メカニズムとして東アジア集団安全保障体制の構築を構想しており、日露防衛研究交流においてもこうした考えを表明してきている²。ロシアは、日本との間でも東アジア集団安全保障体制の構想について議論し、共同の提言等を出したいと考えているが、日米同盟を安全保障の基軸と考える日本としては同意しにくい。ただし、この問題についての日露双方の考えを述べ合い、議論することは意義があるだろう。

冷戦後のアジア太平洋地域の戦略環境をみると、ロシアにとって日本の戦略的重要性が認識されている点は何点か認められる。第1に、テロの拡大やWMDの拡散といった新たな脅威に対する共通の認識があり、この点で両国の協力が重要になっている。例えば、2006年5月4日、日本の海上保安庁とロシア国境警備軍は初の対テロ合同演習を実施した。

第2に、中国の台頭を考慮すると、ロシアにとっても日本との協力は重要である。プーチン大統領は、極東ロシア地域の人口減少を安全保障上の問題と捉えている。極東ロシア地域の人口が減少しているにもかかわらず、国境を挟んだ中国側の人口は増えており、中国側の人口はロシア側のその約20倍である。プーチンは、人口減少を止めるため極東地域の経済を活性化させる必要があると考えており、この地域の資源開発が重要であるとみている³。そのために日本との経済協力は重要であり、エネルギー協力を含む広範な協力関係の構築の必要性を理解している。ロシアが抱えるこうした極東の安全保障問題を多様な視点から議論する意義は大きいと思われる。

第3に、東アジア集団安全保障構想実現のためには、ロシアにとって中露対日米同盟といった対立構造ができあがってしまうことは避けなければならない。ロシアが米国を牽制するために中国との戦略的提携に走る結果こうした構図ができるという面もあるが、米国の同盟国である日本との安全保障協力を深めることにより、こうした構図を生まれ

¹ ロシアの極東における軍事力の低下により、ロシアが中国との信頼醸成措置を必要としてきた点については、Rajan Menon, "The Strategic Convergence between Russia and China," *Survival*, Vol.39, No.2, Summer 1997, pp.101-125.

² 1969年、当時のブレジネフソ連共産党書記長が提起した東アジア集団安全保障構想は、同地域における米国を中心とする二国間同盟を解体し、米国の影響力を排除する狙いがあったが、冷戦後のロシアの構想は、軍事的に弱体化したロシアが、同地域における集団安全保障体制を切実に必要としていることが背景にある。

³ 近年のロシア経済の好調さのために、日本との経済協力の重要性についての認識が一時より弱まっているとの指摘もある。

にくくするという思惑がロシアにあるように思われる。また、日本との協力を強化することにより、六者協議のような集団安全保障の基礎となるような多国間のメカニズムを維持、発展させていくとの考えもあろう。

(3) 共同研究の課題と方法

本共同研究においては、まずアジア太平洋地域における安全保障の軍事的・政治的基盤について考察する。ロシアは欧州において様々な安全保障措置や安全保障メカニズムの構築にかかわった経験を有している。欧州とアジア太平洋地域の違いは何か、欧州での経験や教訓のアジア太平洋地域への適用の問題等を中心に検討する。次に、アジア太平洋地域における地域安全保障を規定する要因について考察する。ここでは中・長期的なこの地域における安全保障の趨勢、こうした趨勢に影響を及ぼす要因の抽出とその趨勢を中心に検討する。そして最後に、アジア太平洋地域における地域安定および地域安全保障メカニズムの将来について日露それぞれの執筆者の提言も含めて検討する。

日露共同研究に関しロシア側は、最終的に軍事戦略研究センターと防衛研究所の連名による政策提言をまとめた意図をもっていた。ロシアは、先にも触れたように、東アジアにおける集団安全保障メカニズムを構築するという目標をもっており、上記の政策提言の中でこうした方向性を共同で打ち出したいと考えていた。この点に関しては、米国との二国間同盟を安全保障政策の基軸と考える日本側と意識のずれがあり、調整の結果、最終報告書は、共同の政策提言という形ではなく、各章の内容について双方の参加者の個人的見解を併記した論文集とすることで最終的な合意をみている。

アジア太平洋地域の安全保障問題に関して、例えば、中露戦略的パートナーシップやSCOの展望や役割、日米のMD問題の評価、二国間同盟の役割等に関しては日露間に意見の相違がある。しかし、同地域の全般的な安全保障環境についてはほぼ同じ認識が共有されているし、北朝鮮による核開発問題が地域の主要国から構成される六者協議の枠組みで話し合われているように、何らかの地域安全保障メカニズム構築の必要性に関しても共通の認識がある程度存在している。以上のことを踏まえると、日露双方が一致している点、あるいは見解が異なる点を併記する形で論文集をまとめることは、今後の日露間の安全保障面での協力を進めていくうえでも大きな意義があると考えられる。